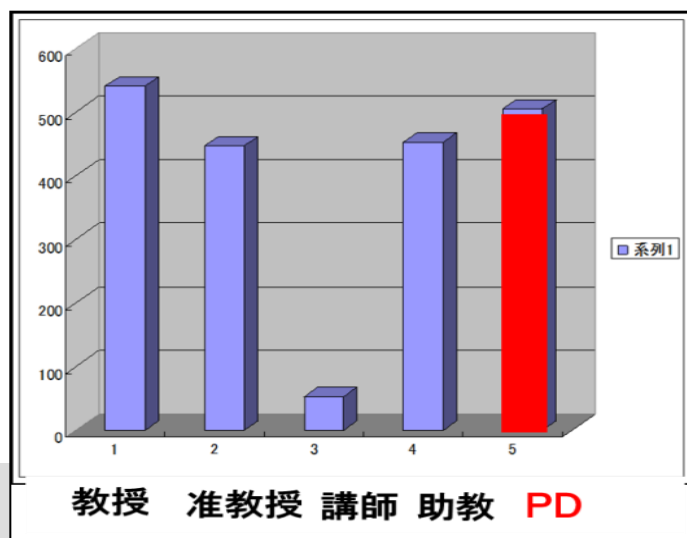
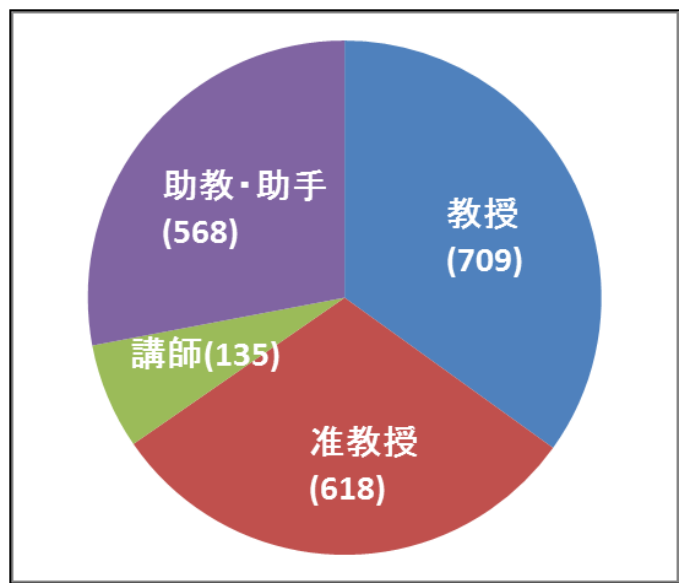
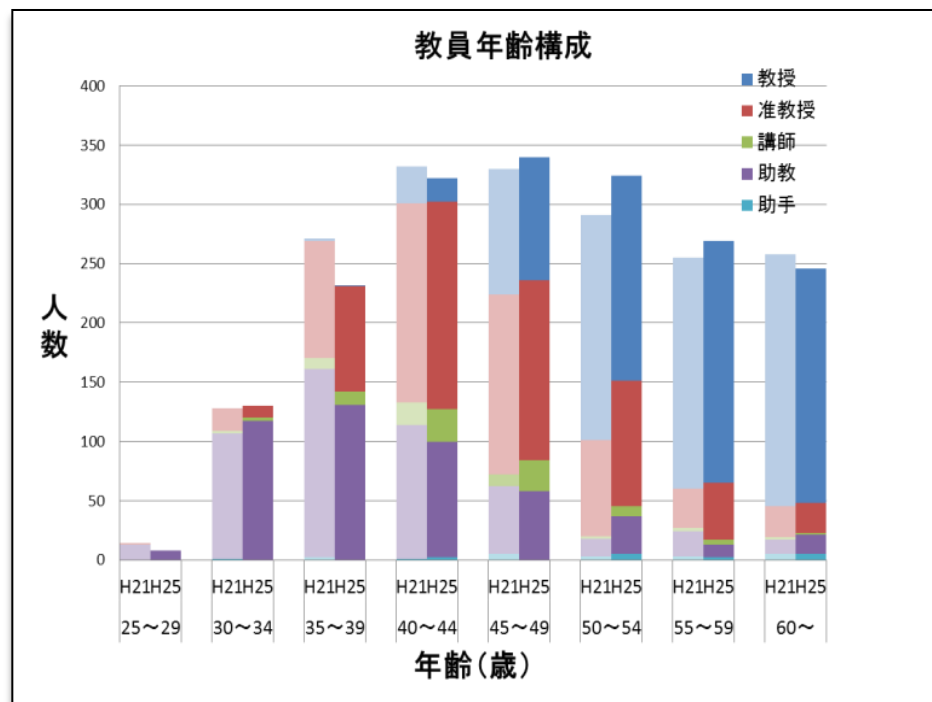


イノベーション人材：研究者人員構成



常勤研究者

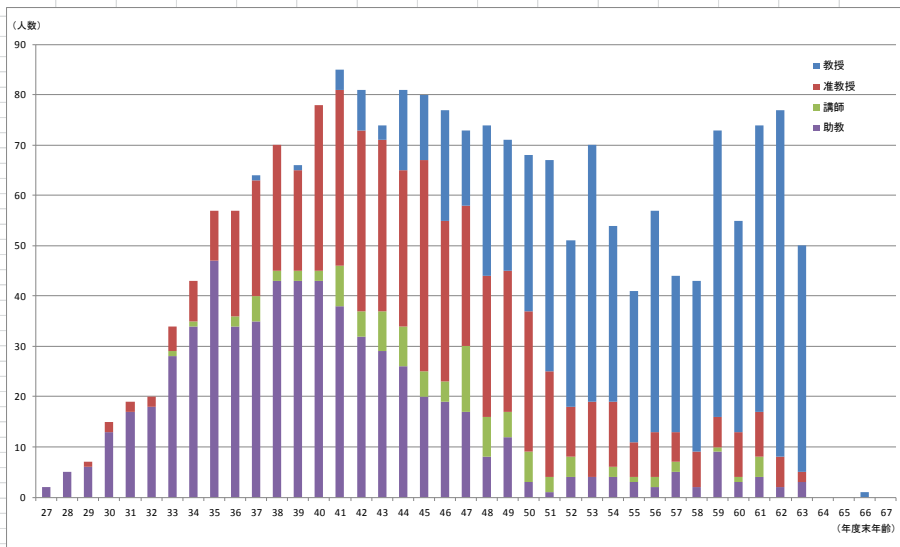


教員年齢分布資料（正規教員）

教員年齢分布資料（特任教員）

【平成21年度】

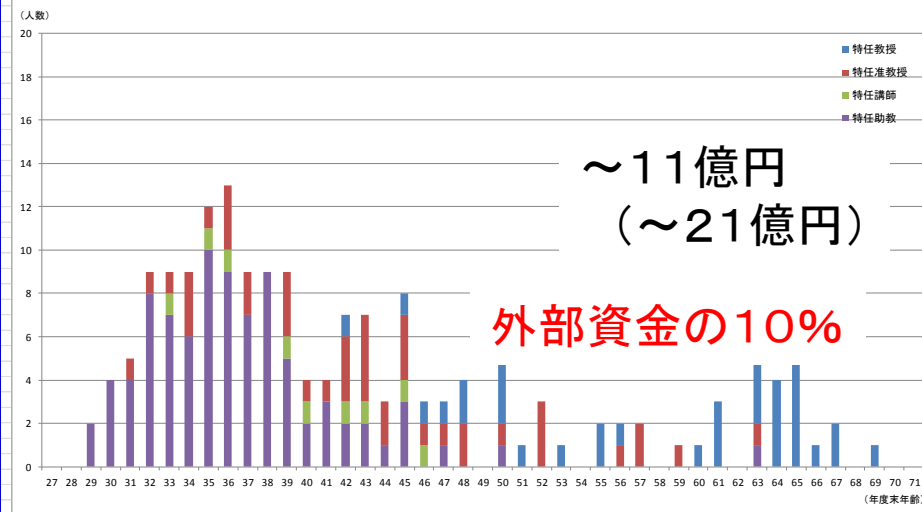
教授	准教授	講師	助教	計
741人	594人	105人	618人	2058人



平成21年度】

特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	計
35人	42人	9人	87人	173人

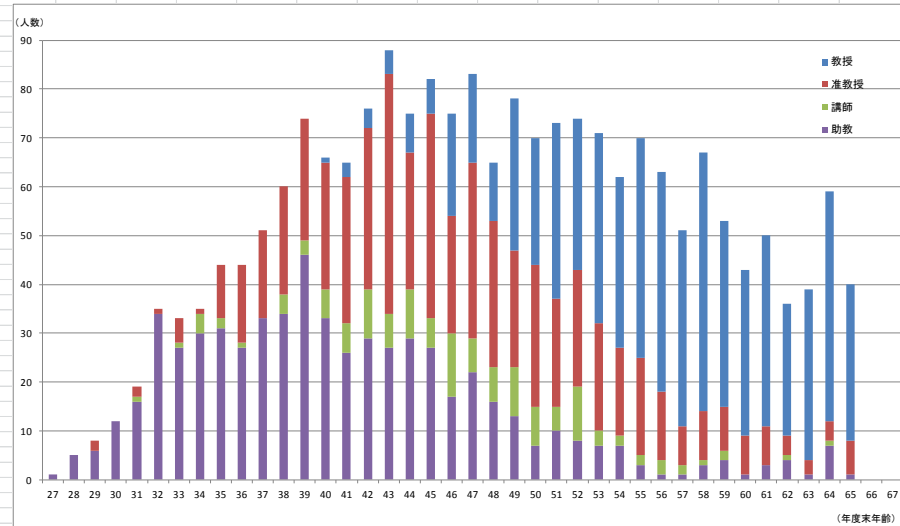
任期付き外部資金雇用



【平成26年度】

教授	准教授	講師	助教	計
712人	635人	139人	609人	2095人

人数比率: テニユア職シフト

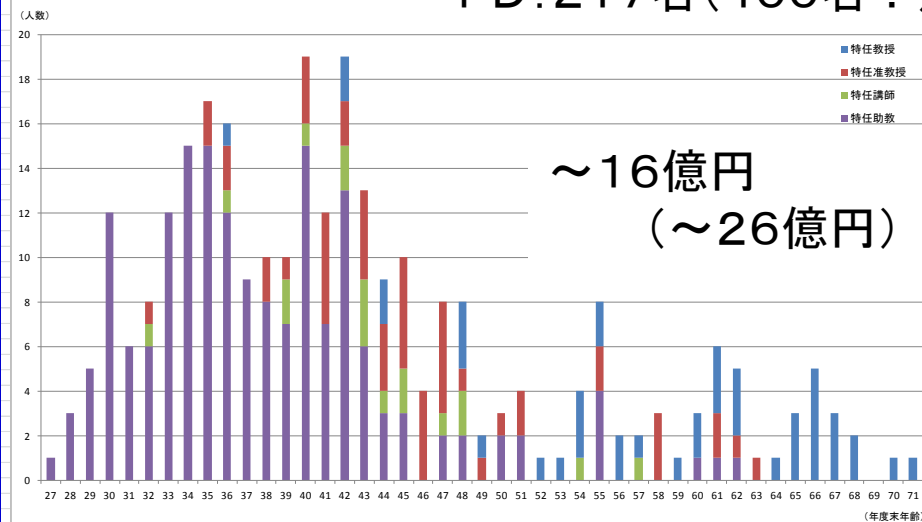


平成26年度】

特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	計
44人	53人	18人	173人	288人

50%増 (PD数は不変)

PD: 217名 (400名?)



外部資金は10%程度しか増加していない、運営交付金は10年で10%減少

しかし 任期付き特任ポストの50%増大(PDは不変)

若手任期付きポスト(助教ポスト) >> 講師・准教授ポストへシフト

文科省事業の大型化:

- ・イノベーション創出型

(イノベーション創出事業、COI事業、TR事業。。。)

- ・システム改革型 (テニュアトラック事業、特別経費

- ・教育改革型(教育改革、連携教育、リーディング。。。)

- ・国際化型 (スーパーグローバル、頭脳循環。。。)

若手研究者の不満

- 1) 理系研究者の修士課程から博士後期課程への進学者の減少

- 2) 若手研究者が活用するポストがない。

>>> 1) 1. 5万人のポストをアカデミアだけで作りえない。

産業界での活躍の場の拡大が必須

- 2) 助教は任期付(流動化のために: 5~10年)を導入している。

問題は競争的資金による雇用の中で短期間で変動する資金による短期間雇用が増えていること。(3年間以下)

>> セーフティーネット経費

教育職

研究者
(2057人)

経営職

総長理事幹事: 10名
運営組織(URAを含む): 約30名

研究成果の創出

事務職員
(848人)

技術職員
(986人)
(病院653人含む)

事務職

教育職のみならず事務・技術職員全体のマネジメントが必要

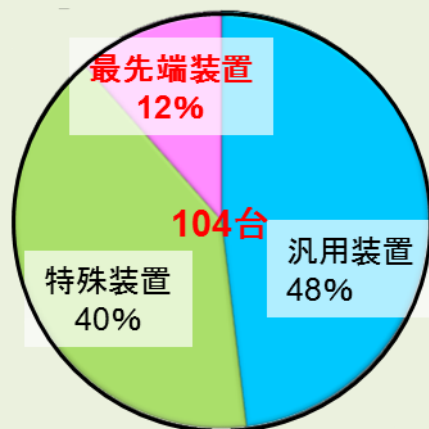


設備共有化

共用機器管理センター（オープンファシリティ）

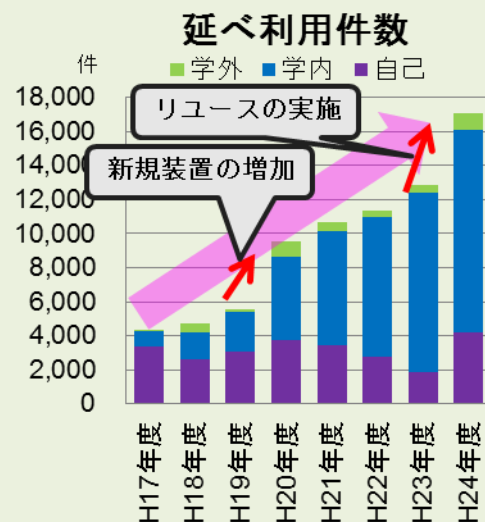
>> 大型先端設備：～200億円>維持・更新費 約30億円/年

>> 施設：800億円

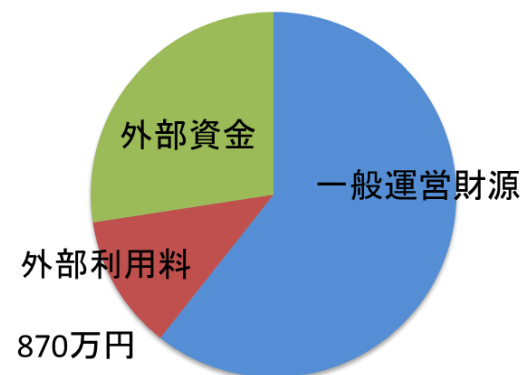


2000～6000万円/台

共同利用17000件/年
最先端装置供用率 12%



7300万円/年



共用機器スタッフ人数：9名

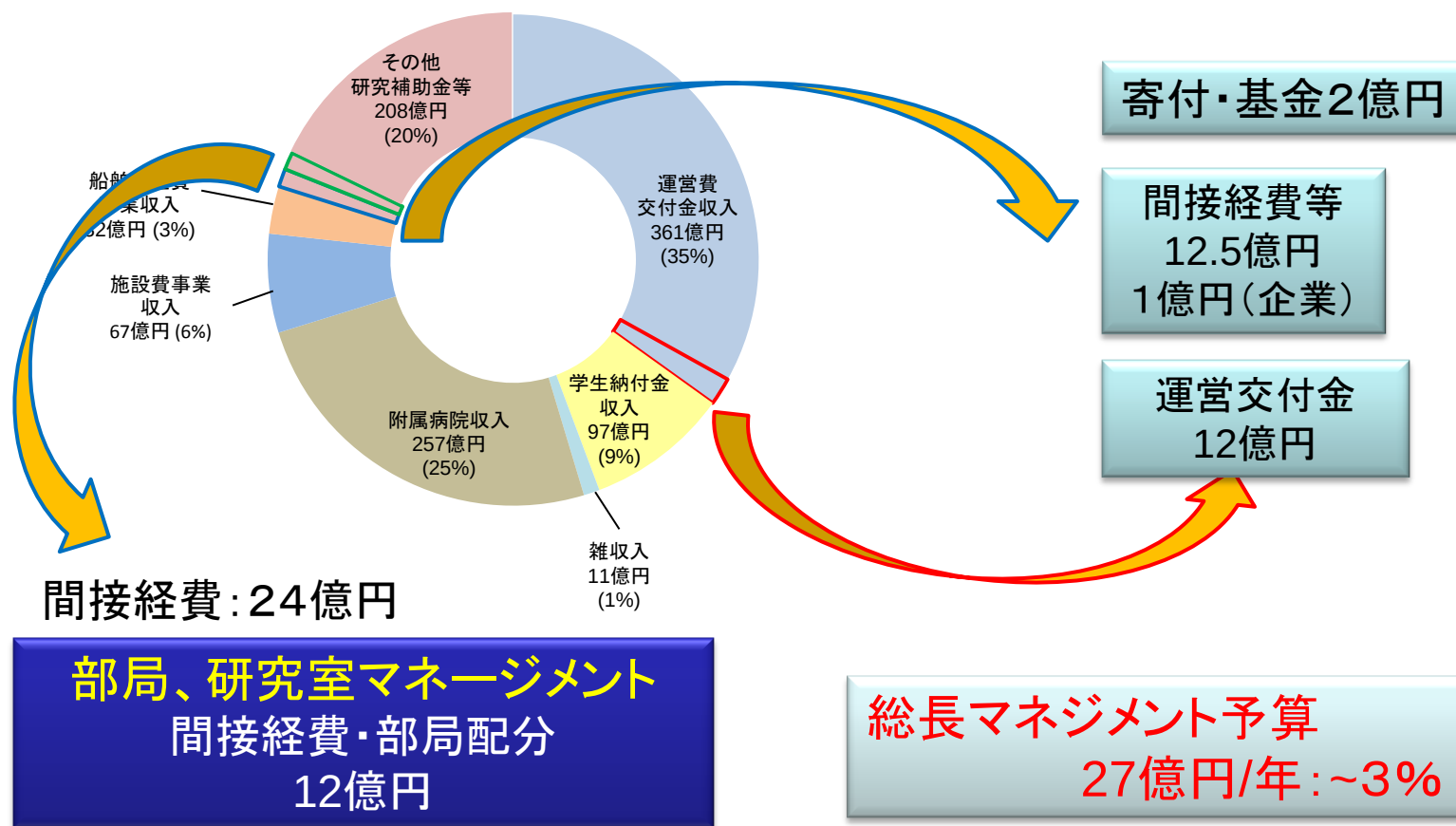
例

- ・ 環境制御型走査型原子間力顕微鏡
- ・ 質量分析装置 (MALDI TOF)
- ・ DNAシーケンサー
- ・ 高分解能X線回折装置
- ・ 顕微ラマンマイクロスコップシステム

先端設備の共有化は進むが、自立化は次元が違う
原価償却もふくめ維持費を大学として措置

大学マネジメント資金

収入予算 1033億円



マネージメント

全学的維持経費: 財源 > 運営交付金、基金

設備・施設維持償却(高熱水量)

図書

大規模研究教育プロジェクトの事業終了後後年度負担

国際化対応費用(留学生センター、留学生宿舎、教員、事務職員雇用)

人材セーフティーネット経費

学生支援・キャリアパス経費

マネージメント階層型: 全学 > 部局 > 研究室レベル



新規分野創出、学問的持続、イノベーション創出

イノベーション人材育成・獲得、最先端設備の開発・維持

経営資源の活用による事業費の多角化が重要

企業との協働が必須: 大学活動意義の共通認識と人材育成と活動のコストシェア

F & Acost rate

1)

F & Acost

40億円(A) + 100億円X0.6(事務支援) + 70億円(施設建造償却) = 170億円

DC

180億円(教員人件費) x 0.6 + 200億円(研究事業費、外部資金)
= 308億円

・F & Acost rate = 170億円 / 308億円 = 0.55

医学部は込み、病院、診療は除外、

2)

Modified Total Direct COST =(170億円-30億円(設備償却))

・F & Acost rate = 140億円 / 308億円 = 0.45

F & Acost rateは大学の運営資金全体に対して、コストのシェアを行ったもの。